

2022年度名古屋市予算案に対する組み替え動議

日本共産党名古屋市議団

私は日本共産党名古屋市会議員団を代表し、令和4年度名古屋市一般会計予算の組み換えを求める動議についてご説明申し上げます。

新型コロナウイルス感染は、今後の感染拡大が見通せないまま、市民の暮らしは厳しさを増しています。コロナ感染を抑え込み、市民のいのちと暮らしを守る事を最優先とし、中小企業を支え、子育て・介護を支える施策こそ求められます。

しかし、市長の予算案は、市民税減税にしがみつき、市民サービス削減、福祉の民営化を進めるものです。以下の方向での抜本的な組み換えを提案します。

第1に、高額所得者優遇の市民税減税を中止し、92億円の税収を増やし、市民サービス低下を伴う事業の廃止、中止をします。

国民健康保険料、後期高齢者医療保険料は値上げせず、敬老パスの利用回数上限は設けません。公立保育所、療育センターの民営化計画と学校統廃合計画は中止します。

第2に、新たな税金の浪費につながる大型開発の事業等は中止し、財政の健全化を図ります。

名古屋城天守閣整備事業は中止します。国際展示場の更なる拡大整備、リニア開業を前提とした名駅周辺開発や名古屋高速道路の新たな整備等、不要不急の大型公共事業の無駄にメスを入れ、借金である市債の発行を大幅に抑えます。

第3に、新型コロナウイルス感染対策、市民のいのちと暮らしを守る新たな事業の実施、施策の拡充を図ります。

無料PCR検査の拡充など感染症対策を強化します。加齢性難聴者への補聴器購入助成を創設します。国保の子どもの均等割保険料はなくし、学校給食の無料化、奨学金返還支援制度の創設等、子育て負担を減らします。小学校・中学校の全学年へ少人数学級を広げます。

住宅リフォーム助成制度、住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業の創設で地球温暖化対策と中小業者応援をすすめます。

以上の方向で、市長に対し、一般会計予算案を速やかに組み替え、再提出されることを求めて、説明を終わります。